

JILSの 人材育成事業とグローバル対応

2015. 10. 13

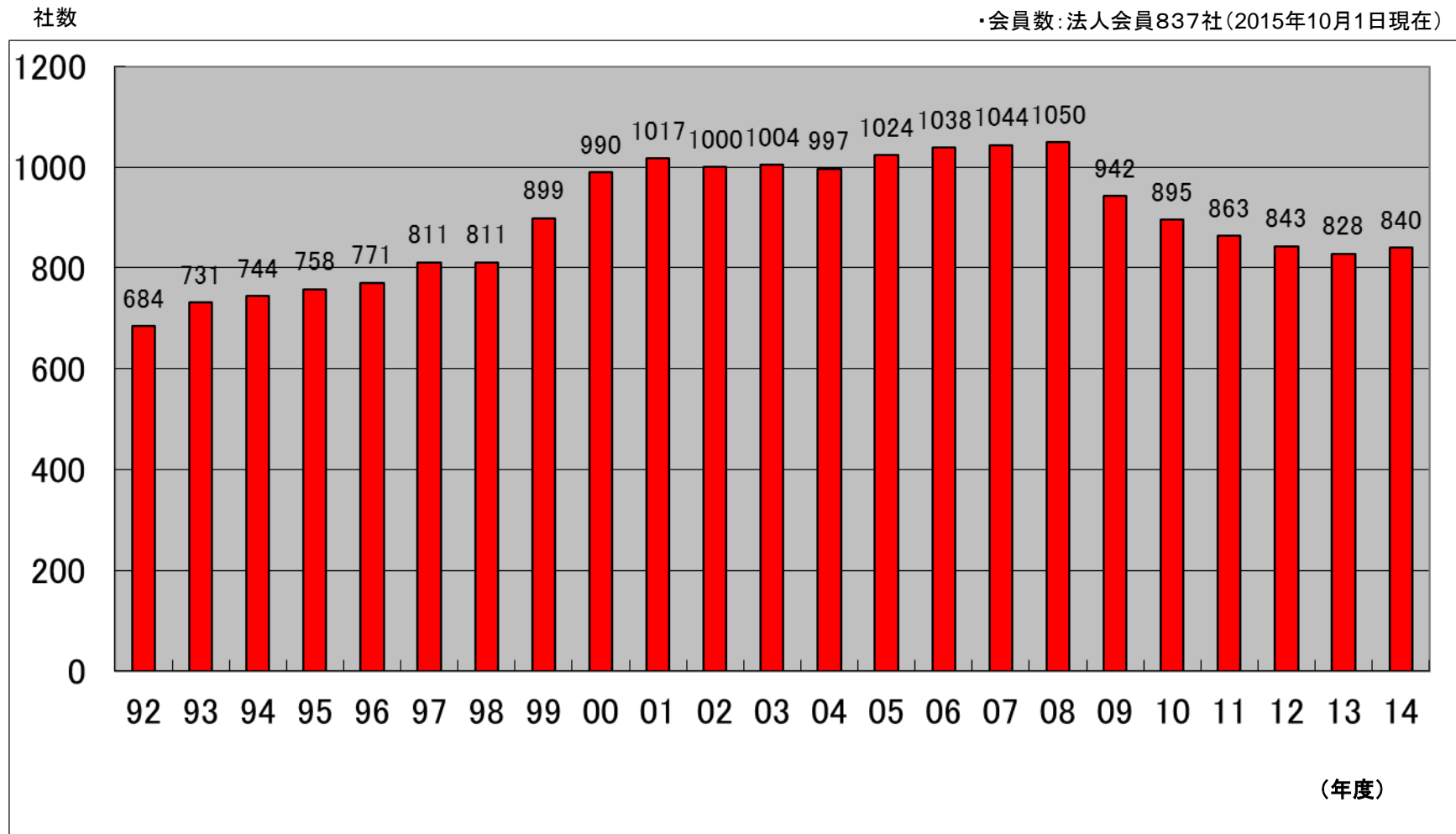


公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会
Japan Institute of Logistics Systems (JILS)

1-2. 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 (JILS) の概要 Japan Institute of Logistics Systems

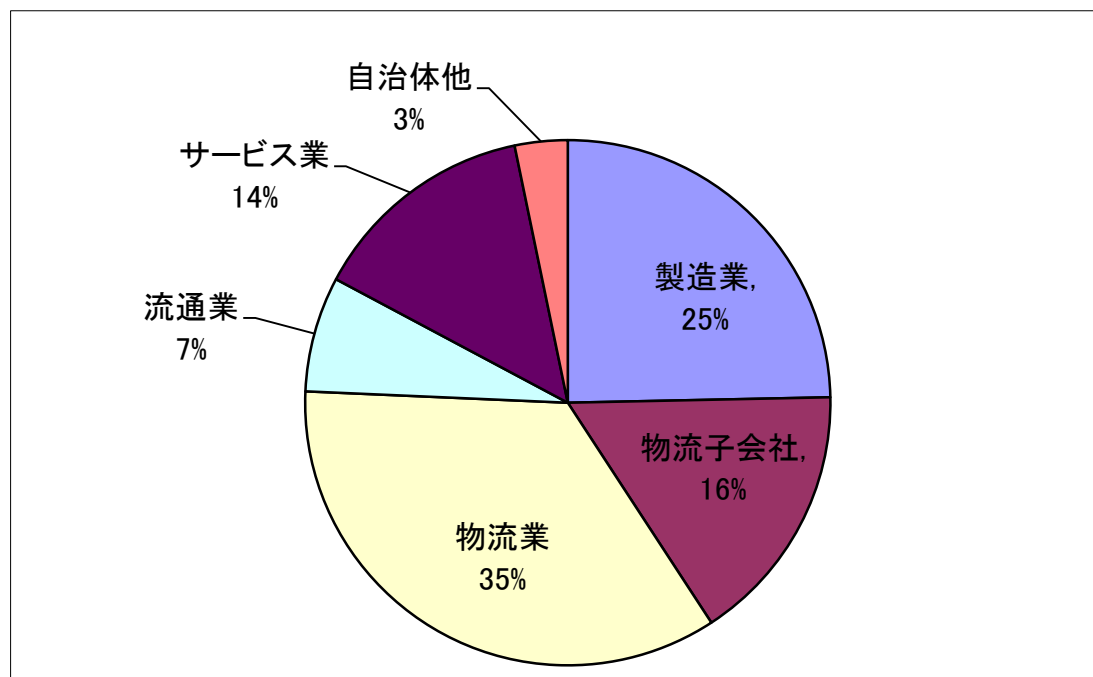
- 1) 1992年6月10日設立 (2010年8月2日 公益社団法人に移行)
- 2) 活動目的：ロジスティクスの高度化推進と普及活動
- 3) 事業：調査研究・人材育成・大会・展示会・国際交流等
- 4) 会員数：840社 (2015年10月1日現在)
- 5) 副会長 (会長代行) 川合 正矩 (日本通運(株) 代表取締役会長)
(初代：新日本製鐵 2代目：東芝 3代目：トヨタ自動車 4代目：新日本製鐵 5代目：東芝)
- 6) 拠点 (東京・大阪・名古屋、役職員28名)

2-1. 法人会員数の推移



2-2. 会員構成

1) 会員の業種構成

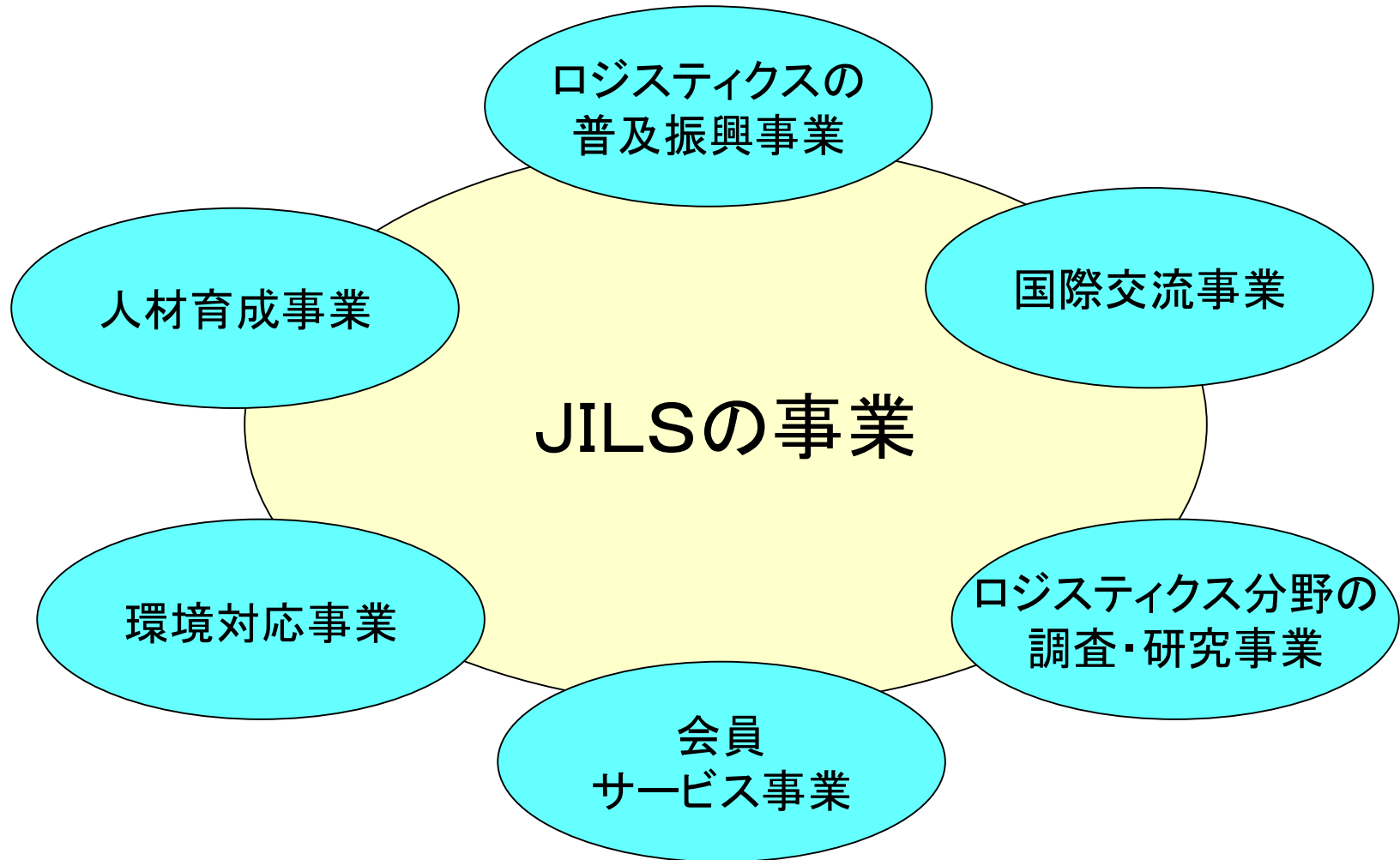


・会員数：法人会員840社(2015年10月1日現在)

2) 会員の地域別構成

東北・関東	516社	九州	33社
関西	193社		
中部	98社	合計	840社

3-1. JILSの事業活動



3-2. JILSの事業活動 『ロジスティクスコンセプト2020』の発表

※2012年にJILS創立20周年事業の一環として、産業界、社会に対し、将来におけるロジスティクスのあるべき姿を提示し、それを実現するための取り組み指針を示すため「ロジスティクスコンセプト2020」を作成した。

あるべき姿

- ①ロジスティクスの統合管理へ
- ②企業や国家の壁を越える
- ③暮らしに安心と信頼を提供する
- ④環境を将来世代に引き継ぐ
- ⑤人材の価値を高める

指針・課題

- ①ロジスティクスの統合管理による全体最適化・競争力強化
- ②サプライチェーン効率化のための企業間連携の促進
- ③サプライチェーンのグローバル化への対応
- ④国内物流量減少等の社会構造変化への対応
- ⑤情報化社会への対応
- ⑥リスクマネジメントへの対応
- ⑦環境問題・CSR等への対応

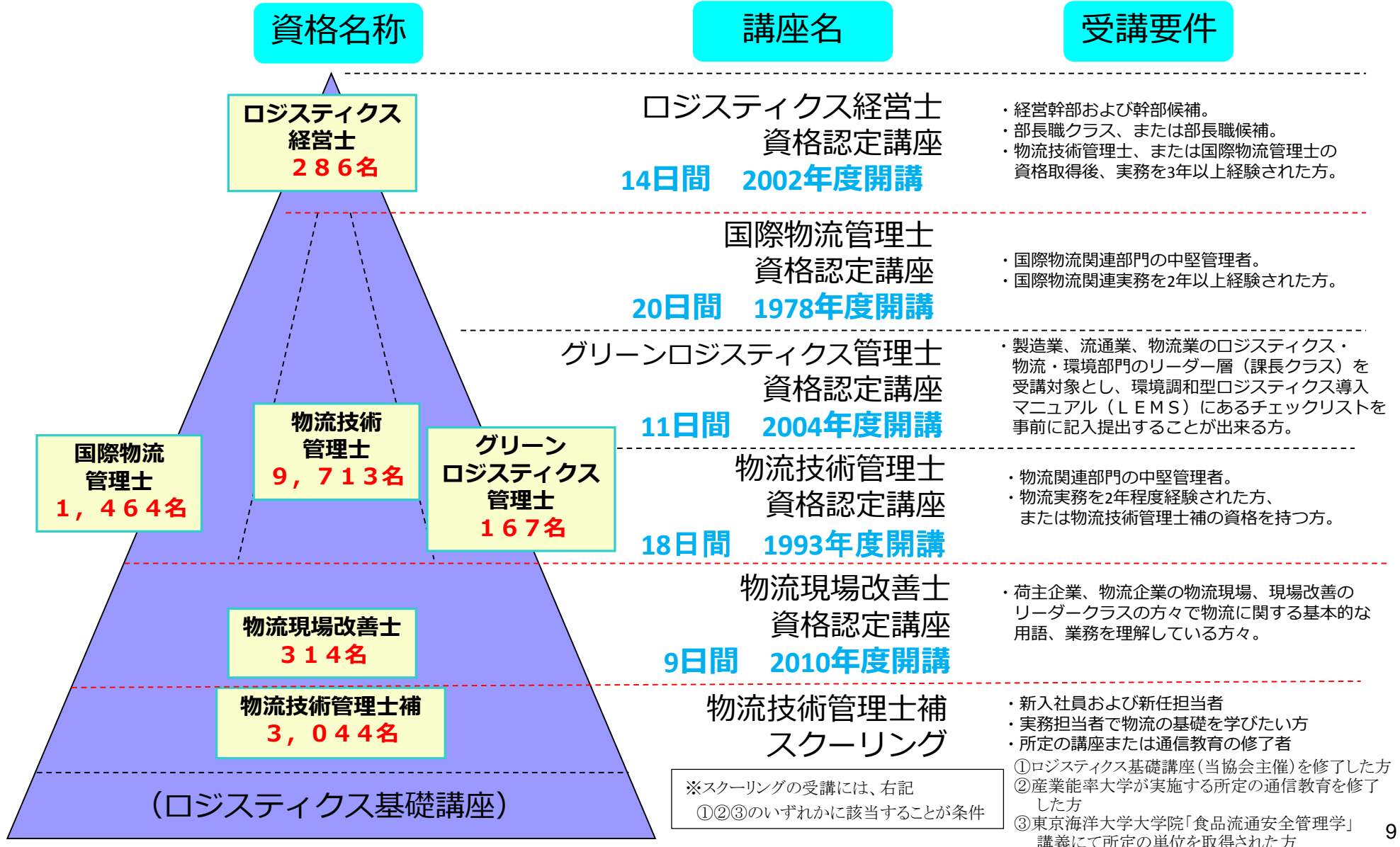
現状

4-1. 人材育成人材育成事業の概要

事業形態	内 容	実施事業名
資格認定講座	ロジスティクスキャリアパスに基づき、資格認定制度を整備し、その資格を取得するための各種資格認定講座を実施。	「ロジスティクス経営士資格認定講座」 「物流技術管理士資格認定講座」 「国際物流管理士資格認定講座」 「グリーンロジスティクス管理士資格認定試験」 「物流現場改善士資格認定講座」 「ロジスティクス基礎講座」など
セミナー ・コース	テーマ別や階層別に、多種多様な短期(1日～3日)セミナー・コースを開催。	「物流IE実践セミナー」、「輸配送効率化セミナー」 「物流コスト管理セミナー」「物流提案営業セミナー」 「グリーンロジスティクス実践コース」等々 年間約30テーマを実施
社内教育	企業の要望やニーズに応じた、オーダーメイドの社内教育プログラムの企画から運営まで実施。	「物流品質・生産性向上」「在庫マネジメント」 「物流コスト管理」「物流営業開発支援」 「物流改善」「国際物流基礎」 「KPI活用による協力会社管理」等の各種テーマ
物流施設見学	技術革新の著しい物流テクノロジー、効率的な運営を行っている物流現場に焦点を当て、物流技術の活用、効率的な現場運営を研究する。	物流テクノロジー現地フォーラム
人材育成支援 ツールの開発	人材育成のための各種支援ツールの開発。 (DVD、CD-ROM、書籍、手引書など)	物流教育DVD・手引書 「正しい荷扱い作業」「正しい現品管理」 「グローバルロジスティクス入門」 「物流現場改善のための手引書」など

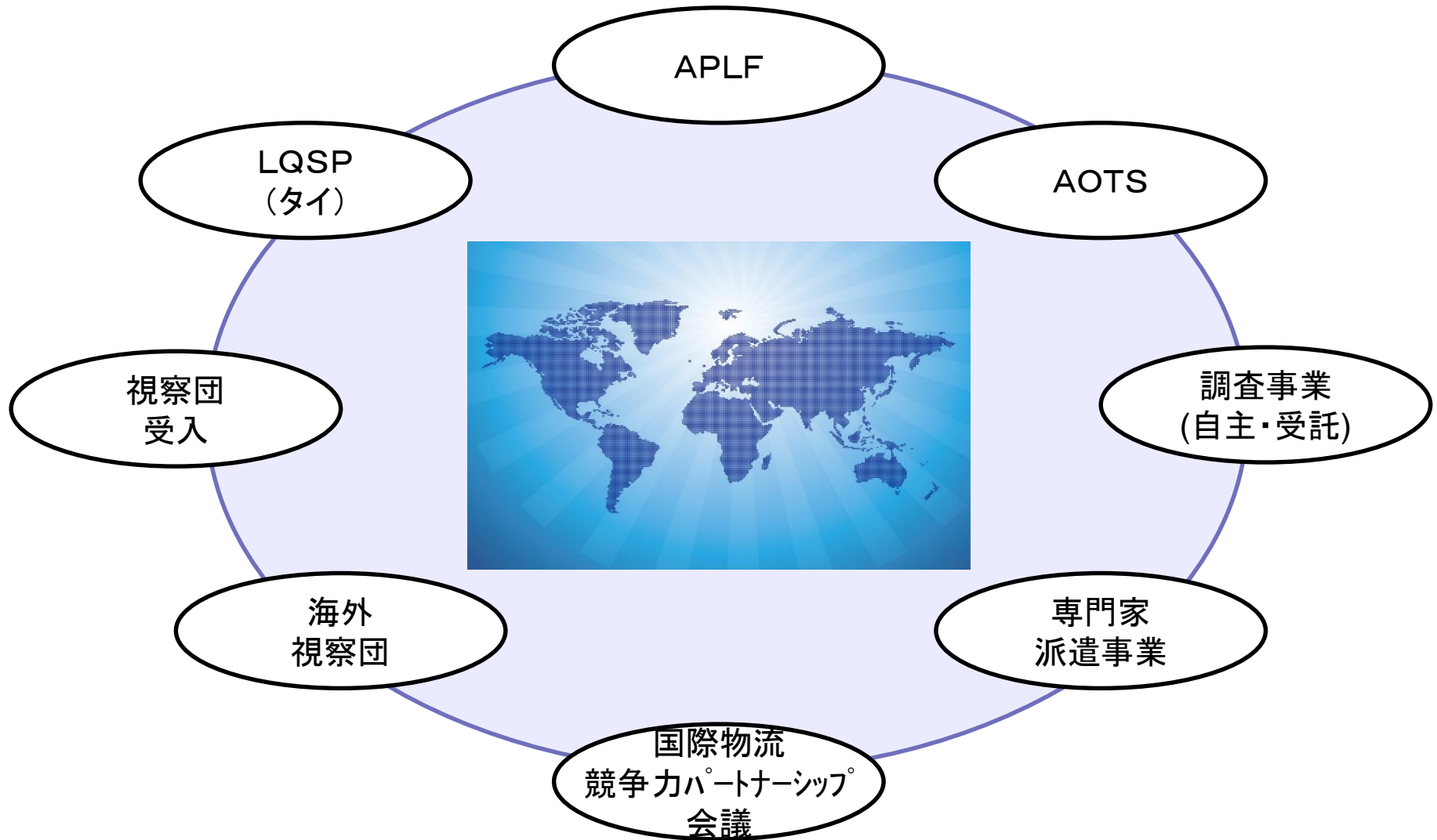
J I L S の資格認定制度

(2015年3月31日現在)



※スクーリングの受講には、右記
①②③のいずれかに該当することが条件

5-1. JILSのグローバルへの取り組み



APLF : Asian Pacific Logistics Federation

(アジア太平洋ロジスティクス連盟) 13カ国・1地域 1995年設立

当協会では長年、アジア・太平洋地域のロジスティクス関係機関・団体との情報交流を実施している。

グローバルレベルでの経営情報整備を進めるうえで、これらのアジア・太平洋地域のロジスティクス関係機関・団体との連携を更に強化し、例えば当協会が毎年実施している「売上高物流コスト」のようなデータ収集や日本企業の優良なパートナー企業となり得るような各国のローカル物流企業の情報等を収集し、情報発信していけるように準備を進めている。

2015-2016年役員国

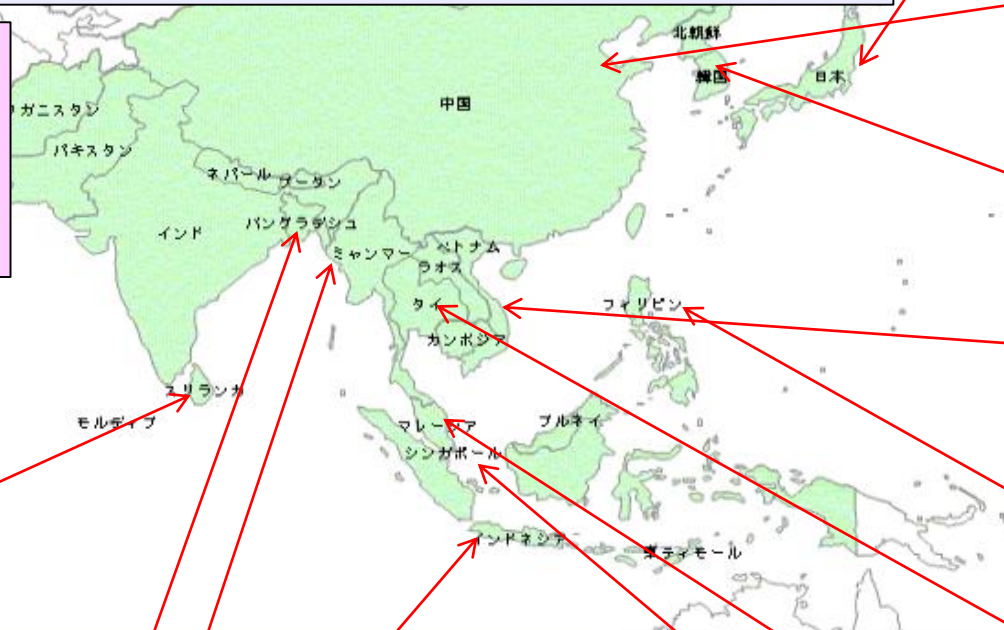
◎会長国 : オーストラリア

◎副会長国 : 日本

中国

シンガポール

* 1年に1回総会を開催



日本 : Japan Institute of Logistics Systems

中国 : China Federation of Logistics and purchasing
香港 : Hong Kong Logistics Association

韓国 : Korea Integrated Logistics Association

ベトナム : Vietnam Logistics & Supply Chain Association

フィリピン : Philippine Institute for Supply Management

タイ : Thai National Shipper's Council

マレーシア : Malaysian Institute of Purchasing & Materials

シンガポール : Singapore Institute of Materials Management

スリランカ : Institute of Supply & Material Management

バングラデシュ : Bangladesh Logistics & SC Federation

ミャンマー : Logistics & SC Myanmar Association

インドネシア : Asosiasi Logistik Indonesia

オーストラリア : Supply Chain & Logistics Association of Australia

5-2. JILSのASEAN物流人材育成に関する取り組み

国際競争力パートナーシップ会議(2006年8月)

	2001年度～	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
タイ	2001調査 2002調査 2003調査 2006MAP	JILS 自主 調査	実証 実験	ロジスティクス管理士資格認定講座(LQSP) Logistics Qualification System Program					
インドネシア	2006MAP							現地 調査	2014年度ASEAN人材育成事業
ベトナム	2001調査 2002調査 2006MAP					セミナー 実施			
ミャンマー	2012調査団				現地 調査				
カンボジア	2006MAP								
ラオス	2006MAP								

5-3. ロジスティクス管理士資格認定講座(LQSP) Logistics **Q**ualification **S**ystem **P**rogram

＜事業実施の背景と概要＞

ロジスティクスの人材育成は重要な施策として位置づけられ、Thammasat大学等の教育機関、TNSC等の団体でロジスティクス、サプライチェーンマネジメントの理論面を中心にした人材教育が行われていたが、ロジスティクスや物流をテーマにしたセミナーが散発的に行われており、その成果が十分に出ていない現状があった。また、ロジスティクスをトータルでマネジメントできる人材、理論をビジネスの実務に落とし込んで実践できる人材を育成する教育プログラムが不足していた。

そのため総合的な物流人材の育成を継続的に実施していくことが有効であるという認識のもと2006年8月に発足した「国際物流競争力パートナーシップ会議」の行動計画を受け、経済産業省、JILSの指導・協力のもと2008年「ロジスティクス管理士資格認定制度構築実証事業」が実施され、2008年から2014年まで「ロジスティクス管理士資格認定講座(LQSP)」が継続開催され、7年間で194名の資格取得者を輩出している。

ロジスティクス管理士資格認定講座(LQSP) カリキュラム

第1単元:ロジスティクス概論

第2単元:物流ネットワーク概論

第3単元:アセアンにおける国際物流概論

第4単元:物流関連法規

第5単元:在庫管理

第6単元:物流コスト管理

第7単元:物流業務改善 / 施設見学

第8単元:物流システム設計演習

第9単元:グリーンロジスティクス

第10単元:物流センターの業務改善
をテーマにグループ演習

【21日間】

受講料:【一般】39,000バーツ／1名 【TNSC会員】35,000バーツ／1名

【参考】 20013年「**タイロジスティクス改善講演会**」を開催し、日系企業を中心にLQSPの効果・有効性を広く告知し、LQSPのさらなる普及が図られた。

5-4. 2014年度に実施したASEAN人材育成事業について

●正式名称

「ASEAN地域における物流人材育成事業の展開可能性に関する調査事業」

調査対象国：タイ・インドネシア・ベトナム・ミャンマー・カンボジア・ラオス

●委託元

「一般財団法人海外産業人材育成協会(HIDA)」

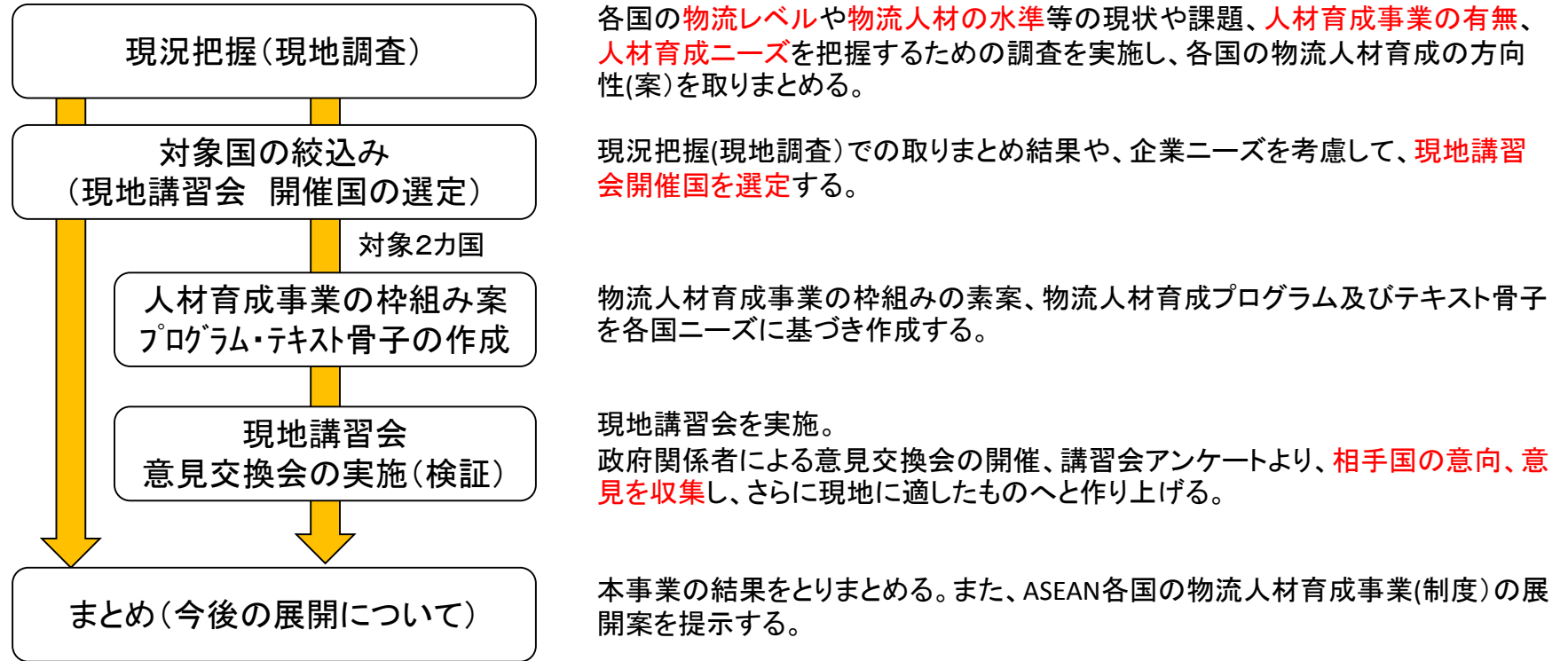
The Overseas Human Resources and Industry Development Association

主に開発途上国の産業人材を対象とした研修および専門家派遣等の技術協力を推進する人材育成機関

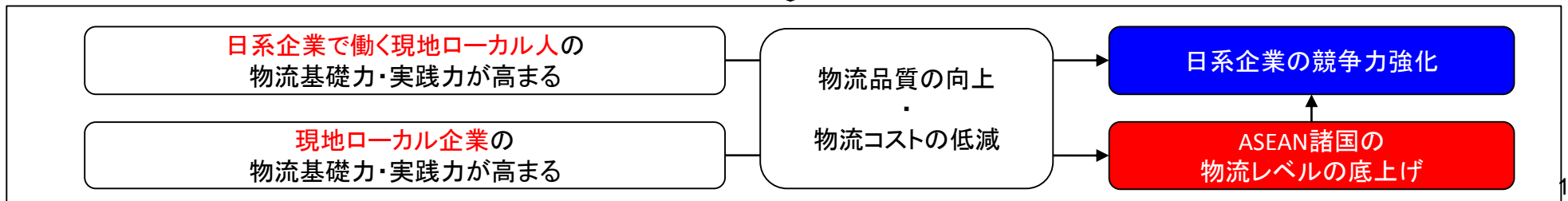
事業の目的・進め方について

2014年度事業

ASEAN各国において、物流人材を育成するための事業展開の可能性を探る。



ASEAN各国での事業展開



現地講習会の概要

1. ベトナム(ハノイ)

●開催日時 2015年1月27日(火)～30日(金)

午前セッション 9:00～12:00 午後セッション 13:30～16:30

セッションA 物流改善 セッションB 物流コスト管理

●プログラム セッションA 物流改善

日 時	内 容
2015.1.27(火) 9:00-12:00	(A-1)物流改善の基礎
2015.1.27(火)13:30-16:30	(A-2)物流改善の実践
2015.1.28(水)9:00-12:00	(A-3) ケーススタディによる物流改善の実践

●プログラム セッションB 物流コスト管理

日 時	内 容
2015.1.29(木) 9:00-12:00	(B-1)物流コストの全体像
2015.1.29(木)13:30-16:30	(B-2)トラック輸送原価の計算手法
2015.1.30(金)9:00-12:00	(B-3)荷役・保管コストの分析と 作業改善ケーススタディ

現地講習会の概要

2. ミャンマー(ヤンゴン)

●開催日時 2015年2月2日(月)～4日(水)

午前セッション 9:00～12:00 午後セッション 13:30～16:30

セッションA 物流改善 セッションB 物流コスト管理

●プログラム セッションA 物流改善

日 時	内 容
2015.1.27(火) 9:00-12:00	(A-1)物流改善の基礎
2015.1.27(火)13:30-16:30	(A-2)物流改善の実践
2015.1.28(水)9:00-12:00	(A-3) ケーススタディによる物流改善の実践

●プログラム セッションB 物流コスト管理

日 時	内 容
2015.1.29(木) 9:00-12:00	(B-1)物流コストの全体像
2015.1.29(木)13:30-16:30	(B-2)トラック輸送原価の計算手法
2015.1.30(金)9:00-12:00	(B-3)荷役・保管コストの分析と 作業改善ケーススタディ

ASEANにおける物流人材育成事業の展開について

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
<p>【ASEAN全域】</p> <p>1. 物流人材育成の講師候補を日本に招聘し、トレーナーズトレーニングを実施する。</p> <p>2. 物流発展段階に応じて求められる諸事項に関するセミナーやシンポジウムの開催</p>	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CLMVでは物流の人材育成に関するセミナー等を実施する機関が少ない。 ● また、知識を有する専門家が少ない。 ● 管理者クラスは英語を理解できるため、欧米のロジスティクスに関する知識は理解している。しかし、インフラや制度に関する内容が多いため、実務で応用できないという意見が多い。 ● 物流現場での実務で応用できる人材の育成支援ができるのが日本の強みである。 	<p>トレーナーズトレーニングの実施(日本への招聘)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● HID様のスキームを活用した講師育成 ● 講師はASEAN共通資格とする。 		<p>現地講師による講座・セミナーの開催</p> <p>トレーナーズトレーニングの実施(タイ・インドネシア等への招聘)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本へ招聘して育成した講師がASEANにて、講座・セミナーの講師やトレーナーズトレーニングの講師を担当する。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● セミナーや日本人専門家による企業物流の改善実演等を通じ物流専門人材講座を開設・運営できる団体強化等を実施 			
		<p>ロジスティクスの発展とともに必要となる各国間連携施策、コールドチェーン、環境問題等について啓発するセミナーやシンポジウムを開催する。</p>			

ご清聴ありがとうございました
